

§ 決算公告

会社法第440条第1項、会社法計算規則第136条第1項に基づき、計算書類の公告を行っております。

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 6,241,150 】	【流動負債】	【 1,443,664 】
現金および預金	5,566,193	未払金	867,749
売掛金	523,901	未払法人税等	234,852
商品	9,228	未払消費税等	48,328
未収金	9,014	未払費用	6,067
短期貸付金	21,920	前受金	212,549
繰延税金資産	40,071	預り金	20,937
宝くじ仮払金	29,248	賞与引当金	31,630
前払費用	39,853	1年以内に償還する 入店保証金	21,547
その他の流動資産	21,088		
貸倒引当金	▲19,369		
【固定資産】	【 11,600,599 】		
(有形固定資産)	(10,430,965)	【固定負債】	【 9,918,169 】
建物	9,611,067	入店保証金	9,533,336
構築物	31,281	退職給付引当金	384,833
車両運搬具	0		
器具備品	119,845		
土地	617,734		
建設仮勘定	51,035		
		負債合計	11,361,833
(無形固定資産)	(94,434)		
借地権	12,552	純資産の部	
施設利用権	1,929	【株主資本】	【 6,479,916 】
電話加入権	8,748	【資本金】	【 80,000 】
ソフトウェア	71,203	【利益剰余金】	【 6,418,872 】
(投資その他の資産)	(1,075,199)	利益準備金	22,500
投資有価証券	400	その他利益剰余金	
子会社株式	15,005	退職積立金	30,000
出資金	45,180	設備改良積立金	700,000
公共的施設分担金	0	別途積立金	2,883,000
差入保証金	86,214	繰越利益剰余金	2,783,372
長期繰延税金資産	927,591	【自己株式】	【 ▲18,956 】
長期前払費用	808	自己株式	▲18,956
		純資産合計	6,479,916
資産合計	17,841,750	負債・純資産合計	17,841,750

損 益 計 算 書

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		
貸室収入	6,451,938	
広告収入	204,134	
駐車場収入	199,335	
工事売上	50,329	
宝くじ収入	286,135	
物販売上	70,008	
販売事業収入	528,264	
営業雑収入他	113,250	7,903,395
営業費用		
営業直接費	5,535,588	
駐車場管理費	1,863	
仕入原価	61,106	
一般管理費	944,280	
工事原価	31,025	6,573,865
営業利益		1,329,530
営業外収益		
受取利息	10,421	
受取配当金	1,500	
雑収入	10,635	22,557
営業外費用		
雑損失	3,365	3,365
経常利益		1,348,722
特別利益		
補助金収入	12,960	
受入補償金	19,426	
その他特別利益	8,686	41,072
特別損失		
固定資産除却損及び除却費用	76,525	76,525
税引前当期純利益		1,313,269
法人税、住民税及び事業税		376,413
法人税等調整額		74,005
当期純利益		862,851

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

① 有価証券および資産の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの: 時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

種別	平成19年3月31日以前取得資産	平成19年4月1日以降取得資産
建物	定率法 ただし、なんばウォーク2期となんばウォークビル 及びコムズガーデン建物は定額法。	定額法
建物付属設備	定額法 ただし、ホワイティうめだ1期・2期、プチンヤン、 なんばウォーク1期及び駐車場は定率法。	定額法
構築物	定率法 ただし、なんばウォーク2期となんばウォークビル 及びコムズガーデン資産は定額法。	定額法
器具備品	定率法 ただし、コムズガーデン資産は定額法。	定額法

* 平成19年3月31日以前に取得した固定資産のうち、前年度までに償却可能限度額に達した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に従い備忘価格を残し5年間の均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産 定額法

③ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

「退職給付に関する会計基準」に基づく簡便法により、従業員の退職給付にかかる期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

2. 株主資本変動計算書に関する注記

① 当該事業年度の末日における発行済株式の数 160,000株

② 当該事業年度の末日における保有する自己株式の数 10,173株

③ 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日定時株主総会	3,745,675	25円	平成27年3月31日	平成27年6月24日
計	3,745,675			

④ 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (1) 配当金の総額 3,745,675 円
(2) 1株当たり配当額 25 円
(3) 基準日 平成28年3月31日
(4) 効力発生日 平成28年6月24日

平成28年6月23日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(平成28年6月23日加筆)

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳

(1) 流動の部		(2) 固定の部	
賞与引当金	21,554 千円	固定資産等減損	792,000 千円
貸倒引当金	10,997 千円	退職給付引当金	133,806 千円
事業税	5,623 千円	その他	1,783 千円
その他	1,896 千円		
<hr/>		<hr/>	
繰延税金資産合計	40,071 千円	繰延税金資産合計	927,591 千円

4. リース取引の処理方法に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 1株あたりの情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 43,249円32銭
1株当たり当期純利益 5,758円98銭

1株当たり純資産額は、自己株式を除外した期末発行済株式数に基づき算出し、1株当たり当期純利益は、自己株式を除外した期中平均株式数に基づき算出しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 41,244,068 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません